

四 半 期 報 告 書

(第16期第1四半期)

自 2022年3月1日
至 2022年5月31日

J.フロント リテイリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月13日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	J. フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	J. FRONT RETAILING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 好本達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(6895)0179
【事務連絡者氏名】	執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【電話番号】	03(6895)0179
【事務連絡者氏名】	執行役 財務戦略統括部主計・税務部長 野口秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上収益 (百万円)	74,097	81,905	331,484
税引前四半期(当期)利益 又は損失(△) (百万円)	△4,413	6,856	6,190
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 損失(△) (百万円)	△3,062	5,974	4,321
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△3,190	6,001	6,173
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	344,280	352,701	350,368
資産合計 (百万円)	1,240,350	1,184,667	1,192,907
基本的1株当たり四半期 (当期)利益又は損失(△) (円)	△11.70	22.80	16.50
希薄化後1株当たり利益又は 損失(△) (円)	△11.70	22.79	16.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.8	29.8	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,401	7,821	49,866
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,925	△3,154	△5,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△583	△18,589	△80,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	123,067	79,441	93,278

- (注) 1 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 百万円未満を切り捨てて記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 5. セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(単位：百万円、%)	2023年2月期		
	実績	第1四半期連結累計期間（3-5月）	
		対前年	
		増減高	増減率
総額売上高	227,165	38,925	20.7
売上収益	81,905	7,808	10.5
売上総利益	40,546	7,011	20.9
販売費及び一般管理費	33,501	1,265	3.9
事業利益	7,045	5,747	442.4
その他の営業収益	1,260	829	192.0
その他の営業費用	745	△4,805	△86.6
営業利益	7,560	11,379	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	5,974	9,036	—

当第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日）の連結業績は、売上収益が前年同期比10.5%増の819億5百万円、営業利益は75億60百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失38億19百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は59億74百万円（前第1四半期連結累計期間は四半期損失30億62百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ感染症）による影響が徐々に緩和され、経済社会活動が正常化に向かうなかで、持ち直しの動きが見られました。

小売業界におきましても、3月まで全国的にまん延防止等重点措置が継続したものの、その後3年ぶりに自粛要請のない大型連休もあり、対面サービスをはじめ個人消費に持ち直しの動きが見られました。こうした明るい兆しが見られる一方、コロナ感染症の収束時期が未だ見通せないことに加え、地政学リスクの高まり、これらによる急激な為替変動の影響や物価高による消費者心理の冷え込みなど、消費の下押しリスクについて注視していく必要があります。

こうしたなか、中期経営計画の2年目となる2022年度は、中期経営計画で掲げるコロナ禍からの「完全復活」への足取りを確かなものとし、また2024年度以降の「再成長」に向け、攻めの経営に転じる「ギア・チェンジ」の年度と位置づけております。

具体的には、3つの重点戦略・施策を着実に成果に結びつけるため、「リアル×デジタル戦略」において、中核事業の百貨店事業ではデジタル技術を活用したオンラインビジネスの高度化やマーケット変化に対応した大型改装、SC事業では旗艦店舗での大型リニューアルを計画・実行しました。「デベロッパー戦略」では、保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大を目的としたレジデンス事業への新規参入、また名古屋栄地区に加え、大阪心斎橋地区におけるエリア最大級の複合開発を推進しております。「プライムライフ戦略」では、堅調な富裕層マーケットに対応したコンテンツの拡充、国内外の富裕層マーケットに向けた新規施策の企画立案を進めております。

さらに、今年度より持株会社である当社においてグループ戦略の立案、推進体制を強化しました。具体的には、2030年を見据え事業ポートフォリオ変革に向けた計画を立案・実行する「事業ポートフォリオ変革推進部」、グループ保有不動産の価値最大化に向けた戦略を推進する「CRE企画部」、また顧客データベースの統合活用など顧客政策を推進する「デジタル推進部」を新設しました。これらにより、全体最適・シナジー追求の観点から、各事業会社や他社との連携強化による重点戦略の拡張、CSV視点の新規事業領域の検討、経営資源の重点配分による戦略具現化にスピードを上げて取り組んでまいります。

「サステナビリティの取り組み」については、4月にお取引先様を対象に「脱炭素社会に向けた取り組みに関する説明会」を開催し、お取引先様約200社を対象に中長期の方針、今後の取り組みへの理解・参画を呼びかけました。また、各マテリアリティにもとづく取り組みへの外部評価として、大丸心齋橋店と心齋橋PARCOが「令和3年度 おおさか気候変動対策賞 大阪府知事賞」を受賞したほか、「令和3年度 なでしこ銘柄」に選定、また「健康経営優良法人2022（大規模法人部門（ホワイト500）」及び特例子会社の株式会社JFRクリエが「障害者雇用に関する優良な中小企業主（もにす）」に認定されました。

これらにより、当第1四半期の連結業績は、前年の店舗休業等の反動影響も加わり、売上収益は大幅増収、事業利益は大幅増益、営業利益は株式会社ヌーヴ・エイの株式譲渡に伴う損失計上などの反動もあり大幅増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期		
	第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
売上収益	48,812	9,112	22.9
事業利益	2,650	3,579	-
営業利益	2,263	6,242	-

当第1四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比22.9%増の488億12百万円、営業利益は22億63百万円（前第1四半期連結累計期間は39億79百万円の損失）となりました。

売上収益につきましては、まん延防止等重点措置が解除された以降、各地域での人流回復に加え、各店での改装効果や集客催事等の実施、また前年の店舗休業等の反動もあり、入店客数・総額売上高ともに大きく改善したことから大幅増収、事業利益・営業利益につきましても大幅増益となりました。

コロナ感染症への対策について、引き続き、安心・安全なお買い物・職場環境づくりに全社をあげて取り組んでおります。また、コロナ禍における消費行動や働き方の変化などを総合的に検討した結果、各店の営業時間のあり方について見直しを図り、一部店舗において営業時間を短縮しました。これにより多くのお取引先様からご支持をいただくと同時に、お客様からも一定のご理解をいただいているものと考えております。

こうしたなか、重点戦略にもとづき、大丸・松坂屋アプリを基軸とした顧客接点のデジタル化の取り組みを推進しました。これらの活用により、時間や場所などの制約を越え、メディアを通じた情報発信など顧客コミュニケーションの進化を図ってまいります。あわせて、オンライン活用ビジネスの高度化に向け、大丸松坂屋オンラインストアをリプレースしたほか、リアル店舗や人財など百貨店の強みを活かしたコスメのメディアコマース「DEPACO」をローンチしました。

リアル店舗の魅力化への取り組みでは、神戸店など基幹店での主力カテゴリーの強化に加え、高知大丸では32年ぶりとなる大型改装を実施しました。「働く女性と地元3世代ファミリーが『高知のしあわせ』を感じる店」をコンセプトに、既存百貨店MDによる売場を約4割削減し、中心市街地に適合した専門店を導入しました。

また、25年ぶりに大型改装を実施した静岡店では、静岡市の再開発事業と連動し、新しい体験・滞在型の店づくりを目指し、都市型アクアリウムを導入したほか、ライフスタイル提案型のフロア構築など「モノ」「コト」両軸による「来店動機の複線化」を通じて、街の中核施設としての成長を目指してまいります。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	13,181	△605	△4.4
事業利益	2,208	722	48.6
営業利益	2,880	3,835	—

当第1四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比4.4%減の131億81百万円、営業利益は28億80百万円（前第1四半期連結累計期間は9億55百万円の損失）となりました。

売上収益につきましては、百貨店事業と同様に、期初はまん延防止等重点措置による影響が残りましたものの、旗艦店を中心とした戦略改装や新規の大型プロモーションによる集客効果に加え、前年の店舗休業等による反動もあり、入店客数・テナント取扱高は大幅に改善しました。一方、前年同期比では、前年6月の株式会社ヌーヴ・エイの株式譲渡に伴う影響により減収となりました。営業利益につきましては、売上収益の改善に加え、前期に計上した同株式譲渡に伴う損失の反動、エンタテインメント事業における補助金受入れ等により、前年実績に対し大幅増益となりました。

こうしたなか、時代変化やコロナ禍における生活スタイルの変化を見据え、重点戦略にもとづく旗艦店を中心とした大型改装を推進しております。なかでも店舗構造改装計画の一環として、池袋PARCOでは駅直結部となるグランドフロア改編やエリアとの親和性の高いコンテンツの拡充、名古屋PARCOではジェンダーレス、エイジレスをキーワードとした大規模改装を実施するなど、それぞれの店舗に変化感を持たせ、マーケットに対する店舗のイメージを一新しました。

また、新規ビジネスとして、PARCOにご来店されたお客様にクリエイティブで新たな体験価値を提供する、アートフィギュアギャラリー「1 / ONE SLASH（ワンスラッシュ）」を渋谷PARCOに開業しました。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2023年2月期 第1四半期連結累計期間（3-5月）		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
売上収益	13,345	1,705	14.6
事業利益	832	14	1.7
営業利益	1,034	158	18.1

当第1四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比14.6%増の133億45百万円、営業利益は前年同期比18.1%増の10億34百万円となりました。

売上収益につきましては、主に、建築内装業において、ホテル等の外部工事の減少がありましたものの、株式会社パルコスペースシステムズにおけるグループ内外工事や施設管理業務の増加などにより増収、事業利益・営業利益につきましても前年実績に対し増益となりました。

こうしたなか、当社グループの保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大に向けた重点戦略を推進しました。具体的には、重点エリアである名古屋栄地区での「(仮称)錦三丁目25番街区計画」に加え、新たに大阪心斎橋地区のランドマークとなるエリア最大級の複合施設「(仮称)心斎橋プロジェクト」に参画し、開発を推進しております。また、保有不動産の有効活用を目的に、レジデンス事業に新規参入しました。

< 決済・金融事業 >

(単位：百万円、%)	2023年2月期		
	第1四半期連結累計期間(3-5月)		
	実績	対前年	
増減高		増減率	
売上収益	3,154	819	35.1
事業利益	1,012	944	—
営業利益	1,025	950	—

当第1四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益が前年同期比35.1%増の31億54百万円、営業利益は10億25百万円(前第1四半期連結累計期間は75百万円)となりました。

売上収益につきましては、年会費改定による増収効果に加え、百貨店事業及び外部加盟店でのカード取扱高が前年実績に対し大きく改善したことから大幅な増収となりました。営業利益につきましては、人件費や広告宣伝費が増加した一方、信用状況の改善及び回収努力により貸倒償却などが減少しました結果、前年実績に対し大幅な増益となりました。

また、重点戦略にもとづく顧客政策として、百貨店事業との連携による顧客基盤の拡大に加え、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の差別化、認知度向上に向け、サッカー日本代表選手を起用したイベントやプロゴルフ協賛によるプロアマ出場チャンスのキャンペーンを実施するなど、お客様への特別な体験提供に取り組みました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円、%)	2022年2月期	2023年2月期 第1四半期	増減高
流動資産	234,884	242,391	7,507
非流動資産	958,022	942,275	△15,747
資産合計	1,192,907	1,184,667	△8,240
流動負債	347,413	367,026	19,613
非流動負債	483,373	453,267	△30,106
負債合計	830,787	820,294	△10,493
親会社の所有者に帰属する持分	350,368	352,701	2,333
親会社所有者帰属持分比率	29.4	29.8	0.4
資本合計	362,120	364,372	2,252

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,846億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億40百万円減少しました。一方、負債合計は8,202億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億93百万円減少しました。資本合計は3,643億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億52百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2022年2月期 第1四半期	2023年2月期 第1四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	7,821	10,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,925	△3,154	△229
フリーキャッシュ・フロー	△5,326	4,667	9,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△18,589	△18,006
現金及び現金同等物の増減額	△5,909	△13,921	△8,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,067	79,441	△43,626

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ138億37百万円減の794億41百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは78億21百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益の増加などにより102億22百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは31億54百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより2億29百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは185億89百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、前年に実施した社債発行による収入の反動などにより180億6百万円の収入減（支出増）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	270,565,764	270,565,764	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	270,565,764	270,565,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	—	270,565	—	31,974	—	9,474

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2022年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,264,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 263,722,400	2,637,224	—
単元未満株式	普通株式 579,264	—	—
発行済株式総数	270,565,764	—	—
総株主の議決権	—	2,637,224	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式2,492,800株（議決権24,928個）及び証券保管振替機構名義の株式が9,400株（議決権94個）含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式46株及び役員報酬B I P信託口所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) J. フロント リテイリング(株)	東京都中央区銀座 六丁目10番1号	6,264,100	—	6,264,100	2.31
計	—	6,264,100	—	6,264,100	2.31

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年5月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	93,278	79,441
営業債権及びその他の債権	9	112,262	132,172
その他の金融資産	9	11,929	12,906
棚卸資産		12,459	12,749
その他の流動資産		4,954	5,121
流動資産合計		234,884	242,391
非流動資産			
有形固定資産		480,380	477,670
使用権資産		140,470	135,179
のれん		523	523
投資不動産		189,688	189,340
無形資産		7,289	7,251
持分法で会計処理されている投資		38,761	38,991
その他の金融資産	9	79,977	77,634
繰延税金資産		8,209	2,741
その他の非流動資産		12,721	12,942
非流動資産合計		958,022	942,275
資産合計		1,192,907	1,184,667

	注記	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年5月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	108,152	113,100
営業債務及びその他の債務	9	116,107	133,521
リース負債		28,554	28,620
その他の金融負債	9	29,915	29,320
未払法人所得税等		4,485	2,007
引当金		954	3,149
その他の流動負債		59,243	57,306
流動負債合計		347,413	367,026
非流動負債			
社債及び借入金	9	209,562	197,330
リース負債		155,839	149,744
その他の金融負債	9	36,741	35,808
退職給付に係る負債		19,416	17,259
引当金		9,553	7,218
繰延税金負債		51,697	45,372
その他の非流動負債		563	534
非流動負債合計		483,373	453,267
負債合計		830,787	820,294
資本			
資本金		31,974	31,974
資本剰余金		188,894	188,984
自己株式		△14,780	△14,612
その他の資本の構成要素		9,574	9,654
利益剰余金		134,705	136,700
親会社の所有者に帰属する持分合計		350,368	352,701
非支配持分		11,751	11,671
資本合計		362,120	364,372
負債及び資本合計		1,192,907	1,184,667

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 6	74, 097	81, 905
売上原価		△40, 561	△41, 359
売上総利益		33, 535	40, 546
販売費及び一般管理費		△32, 236	△33, 501
その他の営業収益		431	1, 260
その他の営業費用	7	△5, 550	△745
営業利益又は営業損失 (△)	5	△3, 819	7, 560
金融収益		670	233
金融費用		△1, 501	△1, 369
持分法による投資損益		237	432
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		△4, 413	6, 856
法人所得税費用		1, 276	△896
四半期利益又は四半期損失 (△)		△3, 137	5, 959
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△3, 062	5, 974
非支配持分		△74	△14
四半期利益又は四半期損失 (△)		△3, 137	5, 959
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	10	△11. 70	22. 80
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	10	△11. 70	22. 79

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,137	5,959
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△344	△109
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	136	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	△208	△117
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7	8
在外営業活動体の換算差額	86	133
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	78	142
税引後その他の包括利益	△129	25
四半期包括利益	△3,266	5,984
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,190	6,001
非支配持分	△76	△16
四半期包括利益	△3,266	5,984

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	31,974	188,542	△14,830	△89	11	9,656
四半期損失（△）	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	85	△6	△343
四半期包括利益合計	—	—	—	85	△6	△343
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△28	41	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△8
所有者との取引額合計	—	△28	39	—	—	△8
2021年5月31日時点の残高	31,974	188,514	△14,790	△4	4	9,304

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	—	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343
四半期損失（△）	—	—	△3,062	△3,062	△74	△3,137
その他の包括利益	136	△127	—	△127	△1	△129
四半期包括利益合計	136	△127	△3,062	△3,190	△76	△3,266
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△4,712	△4,712	△64	△4,776
株式報酬取引	—	—	—	12	—	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△136	△145	145	—	—	—
所有者との取引額合計	△136	△145	△4,566	△4,701	△64	△4,765
2021年5月31日時点の残高	—	9,305	129,276	344,280	12,031	356,311

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	△14,780	60	△1	9,516
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	134	8	△107
四半期包括利益合計	—	—	—	134	8	△107
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	90	170	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	45
所有者との取引額合計	—	90	167	—	—	45
2022年5月31日時点の残高	31,974	188,984	△14,612	195	6	9,453

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月1日時点の残高	—	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益	—	—	5,974	5,974	△14	5,959
その他の包括利益	△7	27	—	27	△1	25
四半期包括利益合計	△7	27	5,974	6,001	△16	5,984
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△3,927	△3,927	△64	△3,991
株式報酬取引	—	—	—	260	—	260
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	52	△52	—	—	—
所有者との取引額合計	7	52	△3,979	△3,668	△64	△3,732
2022年5月31日時点の残高	—	9,654	136,700	352,701	11,671	364,372

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		△4,413	6,856
減価償却費及び償却費		12,543	12,137
減損損失	7	1,812	—
金融収益		△670	△233
金融費用		1,501	1,369
持分法による投資損益 (△は益)		△237	△432
固定資産売却損益 (△は益)		—	△65
固定資産処分損		295	615
棚卸資産の増減額 (△は増加)		919	△289
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		9,344	△18,932
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△16,113	17,781
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		90	△2,156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△1	4
その他		△3,584	△2,939
小計		1,487	13,716
利息の受取額		25	27
配当金の受取額		107	60
利息の支払額		△1,499	△1,393
法人所得税の支払額		△2,522	△4,589
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,401	7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,994	△2,522
有形固定資産の売却による収入		10	26
投資不動産の取得による支出		△1,603	△939
投資不動産の売却による収入		—	86
投資有価証券の取得による支出		△153	△99
投資有価証券の売却による収入		279	307
その他		536	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,925	△3,154

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△25,000	△5,002
長期借入金の返済による支出	△1,250	△2,300
社債の発行による収入	11 29,867	—
リース負債の返済額	△7,418	△7,392
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△4,718	△3,934
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	2	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	△18,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,909	△13,921
現金及び現金同等物の期首残高	128,925	93,278
現金及び現金同等物の為替変動による影響	72	85
売却目的で保有する資産への振替に伴う	△19	—
現金及び現金同等物の増減額		
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,067	79,441

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J. フロント リテイリング株式会社（以下、「当社」という。）は当社グループの中で最上位の親会社であり、日本に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、東京都中央区であります。

2022年5月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則 第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「SC事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「SC事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

当社の連結子会社であった株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツは、2021年9月1日付で、同連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれておりました株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを「百貨店事業」に含めて記載する方法に変更しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	SC事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	39,576	13,515	8,745	1,569	63,407	10,689	74,097	—	74,097
セグメント間収益	124	270	2,895	765	4,055	5,116	9,172	△9,172	—
計	39,700	13,786	11,640	2,335	67,463	15,806	83,269	△9,172	74,097
セグメント利益又は損失(△)	△3,979	△955	876	75	△3,983	193	△3,790	△29	△3,819
金融収益									670
金融費用									△1,501
持分法による投資損益									237
税引前四半期損失(△)									△4,413

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	48,696	12,913	9,552	2,098	73,260	8,645	81,905	—	81,905
セグメント間収益	115	267	3,792	1,055	5,232	4,730	9,962	△9,962	—
計	48,812	13,181	13,345	3,154	78,492	13,375	91,868	△9,962	81,905
セグメント利益	2,263	2,880	1,034	1,025	7,203	451	7,655	△94	7,560
金融収益									233
金融費用									△1,369
持分法による 投資損益									432
税引前四半期利益									6,856

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 売上収益

当社グループは、IFRS第8号「事業セグメント」に従って、「百貨店事業」、「SC事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」という4つのセグメントを報告しております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当該報告セグメントの区分がIFRS第15号第114項の分解開示に関する要求事項の目的を満たすために使用できると判断しております。以下の表では、上記の区分に基づき収益を分解するとともに、分解した収益と各セグメントがどのように関連するかを示す調整表も含まれております。

なお、これらの事業から生じる収益は主に顧客との契約に従い計上しており、変動対価等に係る売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
		百万円	百万円
百貨店事業	大丸 大阪・心斎橋店	3,538	5,049
	大阪・梅田店	2,296	3,302
	東京店	2,817	3,949
	京都店	3,138	3,693
	神戸店	4,102	5,664
	札幌店	3,226	3,997
	松坂屋 名古屋店	7,311	8,033
	上野店	1,680	2,014
	その他店舗等	11,589	13,106
	セグメント間売上収益の消去	△124	△115
		39,576	48,696
SC事業	パルコ	11,413	13,167
	その他	2,373	14
	セグメント間売上収益の消去	△270	△267
		13,515	12,913
デベロッパー事業	パルコ	2,035	1,725
	パルコスペースシステムズ	4,036	5,240
	J.フロント建装	5,369	6,202
	その他	199	177
	セグメント間売上収益の消去	△2,895	△3,792
		8,745	9,552
決済・金融事業	決済・金融事業	2,335	3,154
	セグメント間売上収益の消去	△765	△1,055
		1,569	2,098
その他	その他	15,806	13,375
	セグメント間売上収益の消去	△5,116	△4,730
		10,689	8,645
合計		74,097	81,905
売上収益	顧客との契約から生じた収益	61,007	67,286
	その他の源泉から生じた収益	13,089	14,619
		74,097	81,905

(注) 「百貨店事業」「SC事業」「デベロッパー事業」の区分は、IFRS第16号に基づくリース収益を含んでおり、「決済・金融事業」の区分は、IFRS第9号に基づく利息収益を含んでおります。なお、リース収益及び利息収益は「その他の源泉から生じた収益」に含めております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

① 百貨店事業

百貨店事業は、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。このような物品販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は主に履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

② SC事業

SC事業は、ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営、並びに身回品・雑貨等の販売を行っております。

サービスの提供については、継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

身回品・雑貨等の販売については、多くの場合、物品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。物品代金は履行義務の充足時点である物品引渡時に受領しております。

ショッピングセンターの賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

③ デベロッパー事業

デベロッパー事業は、不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、IFRS第16号に従い、そのリース期間にわたって賃貸収益を認識しております。

内装工事の設計及び施工については、工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もれない場合は、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しております。

④ 決済・金融事業

決済・金融事業はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

決済・金融事業においては、会員からの年会費、百貨店及び外部加盟店からの手数料を収益として認識しております。なお、割賦販売利息に関しては、リボリング残高、分割支払回数に対して、それぞれ一定の利率を乗じた利息収益をIFRS第9号に従い、その利息の属する期間に認識しております。

⑤ その他

その他のうち、卸売業における電子部品、自動車部品、産業資材、酒類等の製品・商品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

7. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	百万円	百万円
固定資産処分損	295	615
減損損失(注1)	1,812	—
休業に伴う費用(注2)	3,093	—
その他	348	129
合計	5,550	745

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の減損損失は、主に株式会社ヌーヴ・エイにおいて、同社が保有する資産及び負債を売却目的保有に分類し、売却目的で保有する資産を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び関連費用であります。

2. 前第1四半期連結累計期間の休業に伴う費用は、主に株式会社大丸松坂屋百貨店や株式会社パルコにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休業した店舗等の休業中に発生した固定費(減価償却費、人件費など)であります。

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月13日 取締役会	普通株式	4,751	18.00	2021年2月28日	2021年5月7日

(注) 2021年4月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金39百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月12日 取締役会	普通株式	3,964	15.00	2022年2月28日	2022年5月6日

(注) 2022年4月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産（流動）、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債（流動）)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(その他の金融資産（非流動）、その他の金融負債（非流動）)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フロー、収益及び純資産に基づく評価モデル及び類似企業比較法等により算定しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産又はその他の金融負債は、主に差入敷金及び保証金又は預り敷金及び保証金となり、これらの公正価値については将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(社債及び借入金)

社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表に含めておりません。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
その他の金融資産（非流動）	55,743	57,867	53,606	55,538
合計	55,743	57,867	53,606	55,538
金融負債				
借入金	202,960	202,691	200,660	200,789
社債	99,752	99,475	99,770	99,394
その他の金融負債（非流動）	36,741	36,686	35,808	35,742
合計	339,454	338,853	336,238	335,926

(3) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2022年2月28日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	7	-	7
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（非流動）	3,334	-	20,899	24,233
合計	3,334	7	20,899	24,241
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第1四半期連結会計期間（2022年5月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	-	19	-	19
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,335	-	20,692	24,028
合計	3,335	19	20,692	24,047
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(4) レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	百万円	百万円
期首残高	18,549	20,899
その他の包括利益（注）	△431	△156
購入	49	-
売却	△29	△50
その他	△0	-
期末残高	18,137	20,692

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定について用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

このインプットの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失(△)(円)	△11.70	22.80
希薄化後1株当たり四半期利益又は 四半期損失(△)(円)	△11.70	22.79

(注) 前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失(△)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期損失(△)と同額であります。

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)(百万円)	△3,062	5,974
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	△3,062	5,974
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益又は四半期損失(△)(百万円)	△3,062	5,974

② 期中平均株式数

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
期中平均普通株式数(株)	261,859,686	262,063,722
普通株式増加数	—	142,907
役員報酬BIP信託	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数	261,859,686	262,206,629

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託の所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. 社債

前第1四半期連結累計期間において、当社の第9回無担保社債（サステナビリティボンド）15,000百万円（利率0.170%、償還期限2026年5月26日）、第10回無担保社債15,000百万円（利率0.470%、償還期限2028年5月26日）を発行しております。

12. コミットメント

資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは前連結会計年度末3,495百万円、当第1四半期連結会計期間末4,535百万円であります。

上記のほか、当第1四半期連結会計期間末において、まだ使用を開始していない契約済みのリース取引は、3,260百万円であります。この契約は賃貸期間が開始していないため、使用权資産及びリース負債を計上しておりません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年7月13日に代表執行役社長好本達也によって承認されております。

2【その他】

2022年4月12日開催の取締役会において、2022年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日	2022年4月12日
配当金の総額	3,964百万円
1株当たり配当額	15.00円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月13日

J. フロント リテイリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和徳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ.フロント リテイリング株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J.フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月13日
【会社名】	J. フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	J. FRONT RETAILING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 好本達也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長好本達也は、当社の第16期第1四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。